

オックスフォード・レポート(要約版)

日本の経済社会に対するIFRSの影響に関する調査研究

2012年3月30日

オックスフォード大学 サイドビジネススクール
常任・終身教授 トモ スズキ



<本報告書の詳細については必ず本文をご確認ください>

Professor Tomo Suzuki
University of Oxford

This report is intended as a basis for policy discussion only. Whilst every effort has been made to ensure the accuracy and completeness of the material in this report, the author gives no warranty in that regard and accepts no liability for any loss or damage incurred through the use of, or reliance upon, this report or the information contained herein. The opinions expressed here are those of the author and do not necessarily reflect the positions of the Government of Japan or any other institutions.

© Tomo Suzuki. March 2012

SAID BUSINESS SCHOOL,
The University of Oxford,
Oxford, OX1 1HP, United Kingdom.

1. Reportの背景

① 政治的なバイアスの極力排除された中立的な視点

- ・ 特定業界の影響力排除に向けた強い姿勢。寄付講座等を設けていない。
- ・ 大学単独での、純粋アカデミアの視点からの調査(2000年～)
- ・ 海外諸国と相対的に比較を行ったうえでの日本の対応についても客観的に評価可能

② 各国の政策策定における貢献、実績

- ・ インド、中国、マレーシア、インドネシア等での実績

③ 最新の国際情報

- ・ 中国、インドをはじめとする大英連邦、及び欧州における情報網の充実
- ・ 欧州にありながら、「欧州大陸」と一定の距離を置きつつ、米国との距離の近さも維持
- ・ IASB へのアクセス。頻度高く、非公式な情報交換の機会を設定による情報収集、将来分析
- ・ 海外の一流学者との濃密なコミュニケーション・アクセス

④ UNIAS手法

- ・ 「真」や「解」を求めるのではなく、「コミュニケーションの推進」、「実質的な討議の推進」を目的とする。
- ・ 従前の研究方法の弱点を改善。単なる統計的手法ではなく、社会学、政治学的観点等を組み合わせる。レトリックを排する、「手続き的客観性」に依拠した調査分析手法。
- ・ 12年以上の調査期間、およそ1000人からの計画的聞き取り調査を中心。

2. IASBのレトリックとそれに対する各国の反応

<IASBの活動とその特徴>

IASBの巧みなレトリック

- ・ 高品質、透明性、「公正価値」、比較可能性、グローバルスタンダード etc.
- ・ 「ハーモナイゼーション」(相互承認)から、「コンバージェンス」、そして、いつの間にか「アドプション」へ。



<各国の反応>

当初、レトリックに乗っていた各国も段々と問題点を意識し始めている。アドプションには問題があり、自国への経済的影響をきちんと分析したうえで、国際的調和化のあり方を検討すべきとの問題意識が広まりつつある。

欧州: 「アドプション」を推進するも、資本コスト削減感なし。入念な市場設計、監査(制度運用)により対応。金融商品会計はじめMOU項目の導入に抵抗。

米国: ワークプラン(国内法制との調整等が大きな課題)との明確な意思表示をした上での、コストベネフィット、デュープロセスの観点から、米国基準を残す方向性

中国: アドプションはあり得ない。実質的に「コンバージェンス」を終えているとの立場。

インド: 当初、全上場企業でのフルコンバージェンス予定。影響分析(Suzuki & Jain, 2101)等による懸念事項の指摘。一般的なコンバージェンス及び8つのカーブアウト。

3. 国際情勢の変化、これまでの取組みの分析

<日本の置かれている状況の分析>

- 日本の会計制度の歴史的意味：確定決算主義、保守主義等意図した制度設計が、公正価値会計の拡大等で不具合に。また、相互承認という国際化の手段も変質。
- 投資家にとっての意義：IFRSのレトリックがもたらす「IFRSの3つの基本問題」。比較可能性の低下、一定のコンバージェンスが果たされる中での更なる改正の必要性の限定、洗練されない投資家によるミスリーディング等の問題の発生の可能性を示唆。
- 投資家以外の関係者にとっての意義：任意適用会社、ものづくり、非上場企業、特定産業、税制、会社法等の関連制度にとっては様々な課題が存在することを示唆。
- 「推進派」と「慎重派」の問題意識の深さ：深刻さに差あり。インタビュー・サーベイによれば、推進派のメリットの大きさがそれほど高く認識されていないのに対して、慎重派の抱える問題は深刻。
- 日本の意思決定者の対応過程：11年の6月の中間報告での決定は国際情勢の節目を捉えた適切な判断。IASBへ積極的に協力している現状認識の共有の必要性。

<国際情勢の短期・中期的(5-15年)な展望>

- IASBによるアジェンダコンサルテーション、デュープロセスハンドブックの改訂。質の高い基準を作るために、新規基準作成を控えること、作成に際しての経済影響等の評価手続重視を通じて、安定的な制度環境を築くべしとの声大。
- 米国との関係。MOUプロジェクトの更なる期限延長の可能性。
- レトリックレベルの変化があるか Use of IFRS=「コンバージェンス」、「カーブアウト」→ 会計基準の収れん活動の限界。適切なレベルでのダイバージェンスの時代が継続する可能性
- 途上国の巻き込み。IASB活動の「国連化」(意思決定がなかなかできなくなる)へ向かう可能性。
- 会計論理、国際政治に加えて、実用的で実質的に役に立つ会計であるか、現場の声を聴くことが必要(真の経験主義)。

4. 日本への政策提言 短期・中期的(5-15年)な対応が必要 「静かなる革命」を起こさせないために

日本における性急で強いフォームでの強制アドプションを支持しない

<国内対応>

- コストベネフィット分析の更なる深化 国内制度への影響を当然の前提とせず、まずは影響を遮断すべく、「連単分離」を前提に
- サステイナブルな経済活動、成熟経済の管理を可能とする仕組み作りの必要性
- 会社法(配当規制)との関係、税法、その他関連する制度、商慣行、契約慣行との関係を丁寧に検証する必要性
- 関連制度のあり方の分析の進展の必要性 四半期制度、監査制度など。
- 証券取引所による市場設計のあり方が重要。
- 上場企業にとってのメリット等企業会計審議会提案項目の検討充実、IASBのデュープロセスハンドブック改訂への適切なインプット。省庁横断的な検討、関係ステークホルダー間の密なる連携、対応の整合性確保。

<国際対応>

- プロアクティブな国際対応の必要性 IASBのレトリックに対するしたたかさ
- 任意適用の拡大、事務局に対する人材派遣も含めたIASB活動への積極的な知的貢献、国際化に向けた主体的、是々非々のコンバージェンスの継続
- レジェンド問題の再燃リスクの程度に関する正しい理解
- 中国、韓国、インド等との連携 関心を共有できるアジェンダの発掘の必要性、アジア諸国からの発信
- IFRS財団アジアオフィスのガバナンスを踏まえた、有効な活用
- 監査人の国際化や、統合報告の導入による、中長期的な企業価値を高めることに向けた関係者一丸となった取り組みの必要性